

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日
(第20期) 至 平成19年12月31日

株式会社桧家住宅

(E00325)

第20期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 桜家住宅

目 次

	頁
第20期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月27日

【事業年度】 第20期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 株式会社桧家住宅

【英訳名】 Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒須 新治郎

【本店の所在の場所】 埼玉県加須市南小浜509番地1

【電話番号】 0480 - 65 - 8565 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 加藤 進久

【最寄りの連絡場所】 埼玉県加須市南小浜509番地1

【電話番号】 0480 - 65 - 8565 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 加藤 進久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	—	—	15,529,463	15,723,833	16,500,135
経常利益 (千円)	—	—	947,549	663,234	516,254
当期純利益 (千円)	—	—	511,079	311,234	236,818
純資産額 (千円)	—	—	1,707,916	1,968,341	2,479,147
総資産額 (千円)	—	—	7,392,724	7,332,793	8,347,345
1株当たり純資産額 (円)	—	—	424,327.18	48,902.90	54,787.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	150,317.43	7,732.53	5,791.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	23.1	26.8	29.7
自己資本利益率 (%)	—	—	29.9	16.9	10.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,058,174	△47,502	745,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△189,290	538,424	△128,293
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	181,375	△45,250	276,165
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	3,332,661	3,778,333	4,671,490
従業員数 (人)	—	—	369	392	418

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第18期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第18期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末純資産額に基づいて計算しております。

5 当社株式は平成19年11月15日付けで名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。このため、株価収益率については、第19期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6 第18期及び第19期の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

- 7 当社は平成18年9月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。
 当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	42,432.72	48,902.90	54,787.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	15,031.74	7,732.53	5,791.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	10,222,473	9,156,069	9,329,102	7,884,858	9,001,388
経常利益 (千円)	456,547	442,343	727,280	382,774	338,649
当期純利益 (千円)	173,143	231,248	378,537	149,492	175,582
資本金 (千円)	79,250	111,650	227,150	227,150	389,900
発行済株式総数 (株)	1,550	1,950	4,025	40,250	45,250
純資産額 (千円)	514,968	803,377	1,421,736	1,520,419	1,969,988
総資産額 (千円)	4,928,990	4,369,980	4,564,093	4,747,476	5,586,741
1株当たり純資産額 (円)	332,237.43	411,988.58	353,226.40	37,774.40	43,535.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7,500 (—)	7,500 (—)	10,000 (—)	1,000 (—)	1,500 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	117,544.74	142,745.79	111,334.61	3,714.11	4,293.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	109,347.48	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.4	18.4	31.2	32.0	35.3
自己資本利益率 (%)	41.3	35.1	34.0	10.2	10.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	8.9
配当性向 (%)	6.4	5.3	9.0	26.9	34.9
従業員数 (人)	157	195	189	205	225

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期の1株当たり配当額1,500円には、株式上場に伴う記念配当500円が含まれております。

3 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

なお、第18期及び第19期並びに第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社株式は平成19年11月15日付けで名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。このため、株価収益率については、第19期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第18期及び第19期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第16期及び第17期の財務諸表については、監査を受けておりません。

- 6 当社は平成18年9月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第16期及び第17期の当該数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
1株当たり純資産額 (円)	33,223.74	41,198.86	35,322.64	37,774.40	43,535.65
1株当たり配当額(内、1株当たり中間配当額) (円)	750 (—)	750 (—)	1,000 (—)	1,000 (—)	1,500 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11,754.47	14,274.58	11,133.46	3,714.11	4,293.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	10,934.75	—	—	—	—

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年10月	木造注文住宅建築事業を目的として、埼玉県久喜市に株式会社東日本ニューハウス（現 株式会社桧家住宅、資本金2,000千円）を設立。
平成2年3月	本社を埼玉県加須市に移転。
平成4年5月	在来工法本格3階建エレベータ付住宅発表。
平成8年9月	額面変更を目的として、東栄ハウジング株式会社（現 株式会社桧家住宅つくば 現 連結子会社）の株式を取得。
平成12年5月	東栄ハウジング株式会社を株式会社ユートピアホームへ商号変更。
平成12年11月	新工法“スーパーフレーム工法”開発及び合理化システム認定を取得。
平成13年2月	「すこやか2001シリーズ」発売開始。 財団法人建築環境・省エネルギー機構より環境共生住宅の認定を受ける。
平成13年7月	SPIグループ埼玉県住宅建設事業組合と特約工事店として業務提携。
平成14年1月	全国の中小工務店に対する経営指導を目的としてユートピアホーム事業部を設置。
平成14年6月	新工法「ウルトラスーパーフレーム工法」発表。
平成14年7月	リフォーム事業を目的として株式会社桧家ハウステック（現 株式会社桧家住宅さいたま 現 連結子会社）を設立。
平成14年12月	株式会社ユートピアホームを株式会社桧家住宅東関東へ商号変更。
平成15年1月	当社（株式会社東日本ニューハウス）を株式会社桧家住宅へ商号変更。
平成15年1月	ユートピアホーム事業部の業容拡大を目的として株式会社ユートピアホーム（現 連結子会社）を会社分割により設立。
平成15年2月	株式会社桧家住宅東関東を株式会社桧家住宅つくばへ商号変更。
平成16年1月	千葉方面の業容拡大を目的として、株式会社桧家住宅ちば（現 連結子会社）を会社分割により設立。
平成16年1月	檜神話シリーズ第1弾小屋裏大収納付住宅「檜鵬」の発売開始。
平成16年4月	檜神話シリーズとして、最高レベルの「檜王」、快適性を実現した「檜翔」を発売開始。
平成18年1月	桧家館蓮田ショールームをオープン。
平成18年7月	株式会社桧家ハウステックを株式会社桧家住宅さいたまへ商号変更。
平成18年9月	新商品「hj(エイチジェイ)スタイル」の発売開始。
平成19年2月	価格付カタログ「hj(エイチジェイ)スタイルブック(hj STYLE BOOK)」発刊。
平成19年11月	株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、木造注文住宅建築事業を主要事業とし、その他の事業としてリフォーム事業及びパートナーズサポートシステム事業(中小工務店経営指導事業)を事業内容としております。

当社グループの木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業は、関東圏を営業エリアとしており、住宅展示場を中心とした地域密着型の営業を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 木造注文住宅建築事業

当社グループの主要事業である木造注文住宅建築事業は、木造軸組み工法による住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を主な事業内容としており、下記営業エリアに配置した58ヶ所の住宅展示場及び2ヶ所のショールームを通じて、顧客に住宅を提供しております。

(当社及び子会社の営業地域及び住宅展示場等)

平成19年12月31日現在

会社名	営業エリア	支店又は営業部等	住宅展示場及びショールームの数	
			住宅展示場	ショールーム
当社	埼玉県及び東京都北部地区並びに東京都下	本社営業部	住宅展示場	8
			ショールーム	1
		東埼玉支店	住宅展示場	9
			ショールーム	1
		西埼玉支店	住宅展示場	8
東京支店	〃	5		
(株)桧家住宅つくば	茨城県及び栃木県	本社営業部	住宅展示場	7
		栃木支店	〃	4
(株)桧家住宅ちば	千葉県及び東京都東部地区	千葉支店	住宅展示場	7
		京葉支店	〃	10
グループ合計			住宅展示場	58
			ショールーム	2

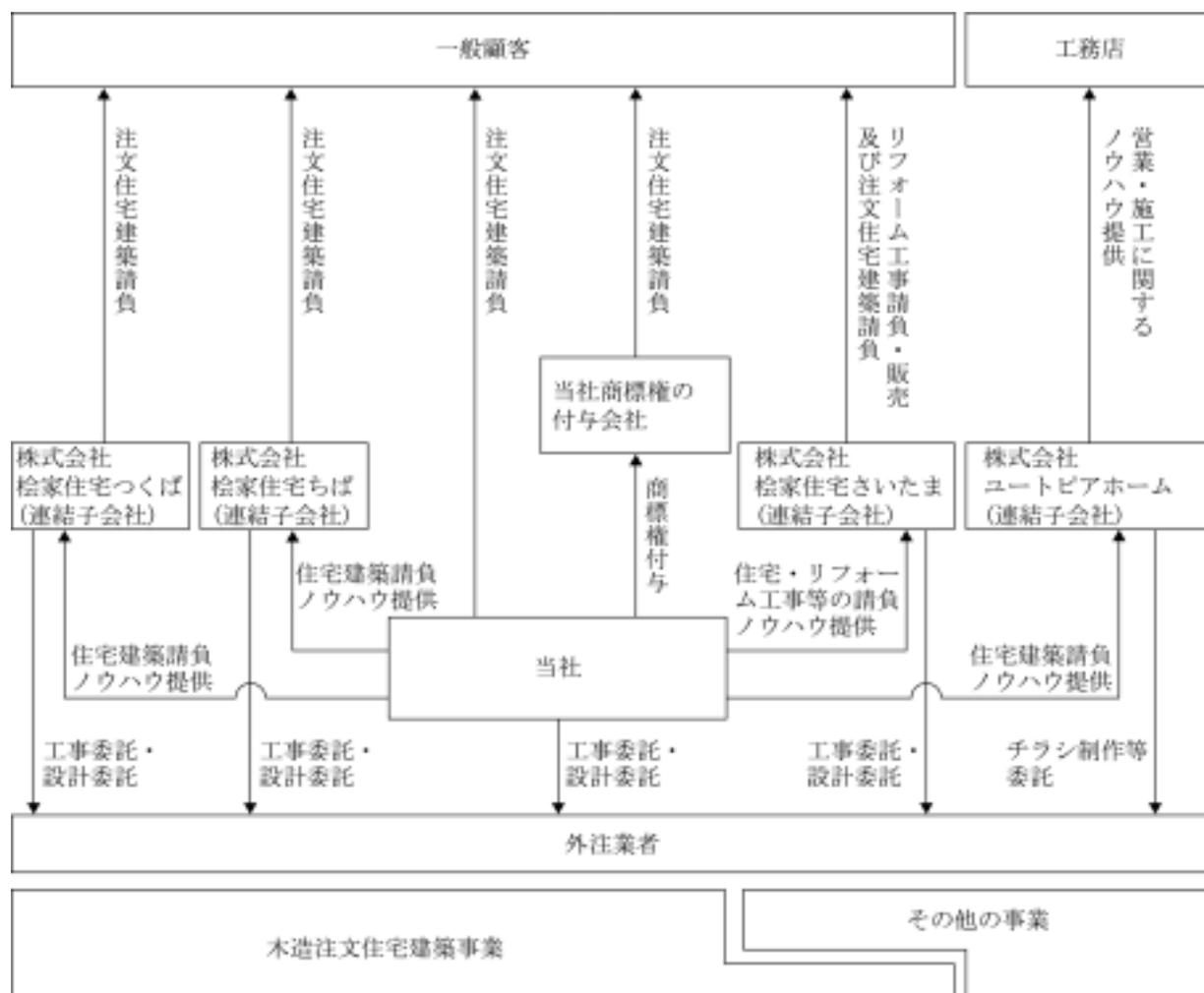
(2) その他の事業

その他の事業として、リフォーム事業は、住宅・マンションのリフォーム、解体工事等の請負、設計、施工及び監理を主な事業内容としております。当該事業は当社連結子会社の株式会社桧家住宅さいたまが、関東圏における他の当社グループ各社の営業所とも連携しつつ事業を営んでおります。

また、当社連結子会社の株式会社ユートピアホームが営むパートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）は、加盟店に対し、ユートピアホーム商標による住宅の受注活動及び施工等を許諾するとともに、住宅販売、施工及び資材調達等のノウハウを提供し、加盟店料として入会時金のほか、定額の月会費の支払いを受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

平成19年12月31日現在



- (注) 1 株式会社桧家住宅さいたまは、平成20年1月1日付けにて株式会社桧家住宅リフォームに商号変更しております。
- 2 株式会社桧家住宅つくばは、平成20年2月1日付けで新設分割（分割型分割）を行い、当社の子会社として、株式会社桧家住宅とちぎを設立しております。
- 3 平成20年2月18日付けで当社が石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の全株式を取得し、子会社化しております。
- 4 当社と株式会社ユートピアホームは、当社を存続会社として、平成20年4月1日を目処に合併を予定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 桜家住宅つくば (注) 2.4	茨城県つくば市	50,000	木造注文住宅建築事業	100.0	当社が発注する木造注文住宅建築の施工 当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
(連結子会社) 株式会社 桜家住宅ちば (注) 2.4	千葉県柏市	50,000	木造注文住宅建築事業	100.0	当社が発注する木造注文住宅建築の施工 当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
(連結子会社) 株式会社 桜家住宅さいたま	埼玉県春日部市	30,000	その他の事業及び木造注文住宅建築事業	100.0	当社が発注する木造注文住宅建築の施工 当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
(連結子会社) 株式会社 ユートピアホーム	埼玉県さいたま市 大宮区	30,000	その他の事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 株式会社桜家住宅つくば及び株式会社桜家住宅ちばについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 なお、主要な損益情報等については、平成19年12月期の数値を記載しております。

株式会社 桜家住宅つくば		株式会社 桜家住宅ちば	
売上高	2,903,344千円	売上高	4,022,550千円
経常利益	106,487千円	経常利益	23,013千円
当期純利益	33,530千円	当期純利益	437千円
純資産額	265,362千円	純資産額	176,851千円
総資産額	1,349,896千円	総資産額	1,307,887千円

また、当社は、両子会社に木造注文住宅建築の施工等の一部を発注しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
木造注文住宅建築事業	378
その他の事業	18
全社(共通)	22
合計	418

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務・経理・人事等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225	38.4	3.6	4,197,633

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 最近1年間において、従業員が20名増加しておりますが、これは新規の住宅展示場の増加に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合及びこれに類する団体はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、素材価格の上昇や長期金利の上昇などがあったものの、企業収益の改善、設備投資の増加があり、雇用情勢の改善もみられる等、景気は総じて回復基調をみせました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工数は、貸家、分譲住宅が減少したこと等により、1,060千戸（前年比17.8%減）の状況にあり、当社グループの主力事業である木造注文住宅建築事業との関連が深い持家の着工数は314千戸（前年比12.2%減）という状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、「100年愛される家づくり」をモットーに、「hj STYLE BOOK（エイチジェイ・スタイル・ブック）」というカタログを発刊するとともに、営業力強化のための住宅展示場への出展等に全グループをあげて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は165億円（前年同期比4.9%増）となりましたが、利益面におきましては、原油価格の高騰が建築資材の値上げへ波及し、その結果、工事原価増となり、当初見込んだ売上総利益が確保できず、営業利益4億39百万円（同17.7%減）、経常利益5億16百万円（同22.2%減）、当期純利益2億36百万円（同23.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木造注文住宅建築事業

木造注文住宅建築事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は減少となりました。このような環境のもと、昨年発売した商品をより分かりやすくするために「hj STYLE BOOK（エイチジェイ・スタイル・ブック）」というカタログを発刊し、さらに住宅展示場を6ヶ所（戸田、川越HG、三郷、小山北、水戸赤塚、柏の葉）開設するとともに、2ヶ所（本庄、熊谷）リニューアルして営業力の充実を図り、受注の増加に努めてまいりました。

この結果、受注棟数799棟（同10.8%増）、受注高177億40百万円（同25.3%増）、売上棟数750棟（同8.2%増）、売上高160億31百万円（同5.6%増）となりましたが、利益面におきましては、アルミ建材及び材木等の建築資材の値上げ等により工事原価が上昇し、当初見込んだ売上総利益が確保できず、営業利益8億65百万円（同6.0%減）となりました。

その他の事業

その他の事業のリフォーム事業は、住む人の用途、目的等が多様化するなか、アフターサービス事業としてのリフォームが増加することが見込まれており、新築の建替え需要が緩やかに減少してもリフォーム事業の受注は増加すると見込まれておりましたが、需要を充分には取り込めずに終わりました。また、同パートナーズサポートシステム事業は、全国の中小工務店を組織化し、営業・施工に関するノウハウの提供、スケールメリットによる仕入単価の削減寄与を図るネットワーク事業を展開してまいりましたが、参加店数の純増を図りきれませんでした。

この結果、その他の事業の売上高は4億69百万円（同13.0%減）となり、利益面におきましては、営業経費の削減を図ったものの、売上高の減少により、営業損失が29百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億93百万円の増加となり、当連結会計年度の資金残高は、46億71百万円（前年同期比23.6%増）となりました。営業活動により7億45百万円の資金増（前年同期は47百万円支出）となり、投資活動で1億28百万円の支出（前年同期は5億38百万円の資金増）となり、財務活動で2億76百万円の資金増（前年同期は45百万円の支出）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、7億45百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億11百万円、仕入債務の増加額4億83百万円、未成工事支出金の増加額44百万円、未成工事受入金の減少額86百万円、法人税等の支払額1億48百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、1億28百万円の支出となりました。これは、設備投資などの有形固定資産の取得による支出5億47百万円と有形固定資産の売却収入2億64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、2億76百万円の収入となりました。これは、新株式発行による収入3億16百万円、配当金の支払額40百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注実績及び施工高等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント別	前期繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	木造注文住宅建築事業	9,951,776	14,159,127	24,110,904	15,184,425	8,926,479	9.9	881,815	15,148,402
	その他の事業 (リフォーム事業)	84,300	341,004	425,305	347,202	78,102	26.5	20,693	330,140
	計	10,036,077	14,500,132	24,536,209	15,531,628	9,004,581	10.0	902,509	15,478,542
当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	木造注文住宅建築事業	8,926,479	17,740,615	26,667,094	16,031,103	10,635,991	8.9	945,928	16,095,215
	その他の事業 (リフォーム事業)	78,102	249,463	327,565	302,049	25,515	2.8	709	282,065
	計	9,004,581	17,990,078	26,994,660	16,333,153	10,661,507	8.9	946,638	16,377,281

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 その他の事業はリフォーム事業の実績を記入しております。
 4 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 5 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	木造注文住宅建築事業	693	15,184,425	100.6
	その他の事業	—	539,408	124.1
	合計	693	15,723,833	101.3
当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	木造注文住宅建築事業	750	16,031,103	105.6
	その他の事業	—	469,032	87.0
	合計	750	16,500,135	104.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 組織再編及び不動産事業への進出

木造注文住宅建築事業につきましては、当社グループにて各県単位に会社を分社方式により設置し、地域に密着した営業展開を図ってまいりました。次年度には、この方針のもと、平成20年2月1日より子会社の株式会社桧家住宅つくばより株式会社桧家住宅とちぎを分社独立させ、栃木県内における営業活動を本格化させてまいります。

リフォーム事業につきましては、上場会社である桧家住宅ブランドを前面に打ち出した新たな事業展開へと再構築してまいります。

パートナーズサポートシステム事業につきましては、株式会社桧家住宅が、当該事業を営んでいる株式会社ユートピアホームを、平成20年4月1日をもって吸収合併する予定です。商品や営業ノウハウの提供など株式会社桧家住宅と一体化して行うことで効率化し、提供するサービスの価値をこれまで以上に高めて、当該事業の再構築を図ってまいります。

住宅展示場の来場者の傾向として、土地を購入し、その土地に住宅の建築を希望するお客様の割合が年々増加傾向にあります。今後受注を拡大していく上で、土地情報の提供はますます重要になると判断し、不動産事業への進出を決定いたしました。建築条件付き土地の販売、分譲住宅事業、中古住宅の買取り及び再生等、新たな収益基盤を構築してまいります。

(2) 売上の平準化

当連結会計年度におきましても売上の下期偏重（第4四半期偏重）傾向が依然として継続しております。これは受注が上期に偏重することに加えて、新年を新居で迎えることを希望するお客様が多いためですが、売上を平準化させていくことは当社の最重要課題と位置づけております。受注物件を計画的に着工及び完工へと進めていくため、管理体制を強化してまいります。

(3) 建築行政への対応

当連結会計年度におきましては、平成19年6月20日付の建築基準法改正により3階建てを中心に建築確認の大幅な遅れが発生し、完成売上に大きな影響が生じました。当初の混乱は収まりつつありますが、当面影響は継続していくと思われれます。今後も4号特例（建築士が設計した小規模な木造住宅等の場合、構造関係規程の審査を省略できる制度）の廃止や瑕疵担保保険の義務化など、耐震偽装問題に端を発した行政の対応は強化される方向にあります。また平成18年に制定された「住生活基本法」の下、「200年住宅ビジョン」が掲げられストック重視の住宅政策への転換が図られようとしています。当社グループでは前連結会計年度に全関係部署に設計CADの導入を実施し、これらの状況に対応できるようなインフラを整備してまいりました。今後も一層の体制強化を図っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ事業等について

当社グループについて

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、木造注文住宅建築事業を主要事業とし、その他の事業(リフォーム事業・パートナーズサポートシステム事業＝中小工務店経営指導事業)も営んでおります。

当社グループ事業及びその営業地域並びに住宅展示場等は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

競合について

(a) 木造注文住宅建築事業における競合について

当社グループは、上記のとおり、当社の営業エリアを埼玉県及び東京都北部地区並びに東京都下、株式会社桜家住宅つくばの営業エリアを茨城県及び栃木県、株式会社桜家住宅ちばの営業エリアを千葉県及び東京都東部地区とし、各社が当該各営業エリア内に住宅展示場及びショールームを配置し、これらを拠点とした受注活動を行っております。当社グループは、木造注文住宅建築事業に関し、同一の商品群の商品を同一の販売手法を用いて顧客に提供しておりますので、当該各社間における競合の可能性は存するものの、上記のように当該各社ごとに営業エリアを区分し、当該営業エリア内に配置した住宅展示場・ショールームに来場する顧客を対象に営業を行う方針を採用しておりますので、現時点で木造注文住宅建築事業に関し当社グループ間に競合が生じる可能性は低いものと認識しております。

- (b) リフォーム事業と木造注文住宅建築事業及びパートナーズサポートシステム事業における競合について

株式会社松家住宅さいたま（平成20年1月1日付けにて株式会社松家住宅リフォームに商号変更しております。）は、関東圏を営業エリアとしてリフォーム事業を営んでおりますが、中古住宅のリフォーム需要と当該住宅の建替えによる木造注文住宅の新築の需要とは並存する可能性があり、その場合にはリフォーム事業と、木造注文住宅建築事業及びパートナーズサポートシステム事業との間において競合の生ずる可能性があり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

- (c) パートナーズサポートシステム事業と木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業との間の競合関係について

当社の連結子会社である株式会社ユートピアホームは、上記のとおり、パートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）として、加盟店に対し、木造注文住宅建築に関し、住宅販売、施工及び資材調達等の木造注文住宅建築に関するノウハウを提供しております。このような加盟店数の増加は、当社グループの木造注文住宅建築に関するノウハウの提供を受けた競合企業の増加に繋がる可能性があり、その場合には当社グループの木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業との間において競合の生ずる可能性があり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 事業に関するリスクについて

木造注文住宅建築市場の動向について

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める木造注文住宅建築への需要は、景気、個人所得、金利、物価等の動向、住宅税制及び消費税率等の変動に影響されます。これらの変動幅が当社グループの予想を大きく超える場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

外注委託について

当社グループでは、木造注文住宅建築に係わる商品の企画、積算及び木造注文住宅建築の受注活動並びに工事発注業務及び建築中建物の管理業務を直営業務とし、注文住宅の設計及び施工は全て外注しております。当社グループは、これら外注先と工事請負契約を締結し、円滑な業務運営を図っておりますが、発注量が増大した場合には、外注先での対応の遅れや納入価格の上昇、さらには納期の延長等が生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

住宅展示場の展開について

当社グループでは、住宅展示場を拠点としてそれぞれの営業エリアにおいて重点的に受注活動を行っております。平成19年12月31日現在、埼玉県、東京都、千葉県、栃木県及び茨城県に58ヶ所の住宅展示場及び2ヶ所のショールームを展開しております。これらの住宅展示場の大半については、地主・住宅展示場企画会社間の原賃貸借契約、住宅展示場企画会社・当社グループ間の転貸借契約が存在しておりますが、転貸借契約は貸主側が契約更新の拒絶を借地借家法によって制限されない内容になっており、原賃貸借契約についても同じく貸主側の契約更新の拒絶が制限されない内容であることが通例です。したがって、地主あるいは住宅展示場企画会社は、原賃貸借契約あるいは転貸借契約の期間満了時において、借地借家法上の正当の事由なくして契約更新を拒絶することができ、これにより実際に契約更新を拒絶された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成19年12月31日現在、上記58ヶ所の住宅展示場に対し住宅展示場企画会社は10社に留まっており、住宅展示場企画会社の大半が複数の住宅展示場に関与しておりますが、このような住宅展示場企画会社に起因する解除等何らかの原因により、当該住宅展示場企画会社の関与する複数の原賃貸借契約あるいは転貸借契約がほぼ同時期に終了する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後においても、当社グループは、首都圏を中心に住宅展示場を展開する計画であります。しかしながら、この計画は、住宅展示場企画会社の開設計画に依存しており、企画会社の開設に遅れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら住宅展示場候補地が新規営業エリアである場合には、顧客ニーズの取り込みが計画通り進まない可能性もあり、その場合には、当社グループが想定する営業成績を達成できない可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは、住宅展示場を拠点としてそれぞれの営業エリアにおいて重点的に受注活動を行っていることから、各住宅展示場に適切な数の営業職の社員を配置することが必要となります。

また、建設業法上、営業所登録を行った各支店に有資格専任者（一級建築士又は一級建築施工管理技師の資格を有する者）を配置することが必要とされるとともに、当社グループの各事業で行う商品の企画、住宅の設計、監理等においては、建築士（一級、二級）の資格を有する社員が必要となります。

当社グループは、当社グループの事業展開、事業拡大においては、各住宅展示場における営業職の社員、上記の資格等当社の事業遂行に必要な資格を有する社員、その他当社グループの各部門における社員として優秀な人材を確保し、その雇用を維持しつつ、その育成を図ることが必要であり、継続して人材の確保、その雇用の維持及び育成に努めてまいり所存であります。

しかしながら、優秀な人材を確保し、その雇用を維持するための競争は厳しく、また、日本国内においては終身雇用制の見直し等雇用環境の多様化が進んでいること等から、当社グループにおいて、事業展開、事業拡大に必要な人材の確保、維持又は育成ができなかった場合には、住宅展示場の展開等に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節的変動について

当社グループの主力事業である木造注文住宅建築事業では、売上計上基準として「引渡基準」を採用しております。

当該事業の季節的要因等により、注文住宅の完成引渡が下半期に偏る傾向があり、そのため、売上高及び利益の実現が下半期に集中する傾向があります。

なお、直近2連結会計年度の上半期及び下半期別の業績推移は、以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期
売上高 (構成比)	15,723,833 (100.0%)	6,043,465 (38.4%)	9,680,368 (61.6%)	16,500,135 (100.0%)	5,910,531 (35.8%)	10,589,604 (64.2%)
営業利益又は 営業損失(△) (構成比)	533,288 (100.0%)	△261,713 (△49.1%)	795,002 (149.1%)	439,080 (100.0%)	△401,564 (△91.5%)	840,645 (191.5%)
経常利益又は 経常損失(△) (構成比)	663,234 (100.0%)	△211,120 (△31.8%)	874,354 (131.8%)	516,254 (100.0%)	△365,572 (△70.8%)	881,827 (170.8%)

(注) 下半期の数値は、通期の数値から上半期の数値を差し引いたものであります。

木材・建材及びその他原材料市況について

当社グループの主要構造部材である桧等の木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の上昇を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡しの遅延等により多額の費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政状態及び経営成績について

設備投資の現在及び今後の稼働について

当社グループが、平成19年1月から平成19年12月までに、投資した主要な設備は下記のとおりであります。

久喜土地（賃貸用）	1億1百万円
つくば建物	54百万円
IT投資	77百万円

固定資産への減損会計の適用による影響について

固定資産の減損会計の適用により、土地建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めない場合に、時価との差額を損失計上することになります。保有する事業用の固定資産について、今後の時価の下落や収益性の低下が著しくなった場合には、減損処理することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法等以下のさまざまな法規制の適用を受けております。

建設業法

当社グループの主要な事業である木造注文住宅建築事業に係る事業の開始・継続及び営業所開設については、建設業法に基づく国土交通大臣又は都道府県知事の建設業の許可が必要となります。

当社グループでは以下のとおり建設業の許可を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成16年12月21日から平成21年12月20日まで
株式会社桧家住宅つくば	平成17年2月17日から平成22年2月16日まで
株式会社桧家住宅ちば	平成17年8月2日から平成22年8月1日まで
株式会社桧家住宅さいたま	平成18年1月6日から平成23年1月5日まで
株式会社ユートピアホーム	平成15年4月14日から平成20年4月13日まで

(注) 株式会社桧家住宅さいたまは平成20年1月1日に株式会社桧家住宅リフォームに商号変更しております。

当該許可の有効期間は5年間であり、当社グループではその都度更新を行っております。当該許可においては、常勤役員の一人在、建設業に関し5年以上の経營業務の管理責任者としての経験を有するものであること、及び、営業所に有資格専任者を置くことが求められていますが、当社グループ各社では、かかる管理責任者を常勤取締役を選任し、また、営業所登録を行った各支店に有資格専任者を置いております。

また、建設業法では、注文者や下請業者保護の観点から、建設工事における一括下請負の原則禁止、一定の内容を含む請負契約書の作成義務等を定めています。

上記の許可要件を欠く場合又は建設業法に定める行為規制等に違反する場合には、建設業法第28条による営業の停止、同法第29条による許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

当社グループの主要な事業の継続には上記許可が前提となりますので、その円滑な更新のため、当社グループでは、問題が発生しないよう申請者の資格保有の継続及びその他全般についての不祥事の未然防止に努めておりますが、何らかの原因により、当該許可が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業の継続が困難となる可能性があります。また、当該許可が取消され又はそれらの更新が認められない場合に至らない場合であっても、当社グループが営業の停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建築士法

建築士法では、建築士を使用して、設計・工事監理等を業として行う場合、建築士事務所としての登録を義務付けています。

当社グループでは、建築士を雇用し、設計・監理等の業務を行っておりますので、同法に基づき、一級建築士事務所として下表のとおり登録をしております。当該登録の有効期間は5年間とされています。

会社名	有効期間
当社	平成19年5月15日から平成24年5月14日まで
株式会社桜家住宅つくば	平成15年4月25日から平成20年4月24日まで
株式会社桜家住宅ちば	平成16年3月19日から平成21年3月18日まで
株式会社桜家住宅さいたま	平成19年12月20日から平成24年12月19日まで

なお、将来何らかの理由により、当該登録の取消しその他の行政処分を受けた場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建築基準法

建築基準法は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めた法律であり、建築物及び建築物の敷地、構造、設備、用途等について規制しています。

同法により、3階建て以上及び一定規模以上の木造建築物については、構造方法に関する技術的基準（仕様規定）に適合することに加えて、いわゆる構造計算（注1）が義務付けられています。当社グループにおいて過去10年間に建築した、同法によって構造計算の要求される全物件計341棟について、構造計算書の偽装等の問題がないことを確認するため、改めて構造計算を専門とする建築士による再調査を実施しましたが、その結果、当社グループが建築した当該物件の構造計算書に問題がなく、法令に適合していることを確認しております。

また、一般的な2階建て以下の木造建築物については、建築基準法上、構造計算が義務付けられておりませんが、構造方法に関する仕様規定に適合することは義務付けられており、仕様規定中のいわゆる壁量計算（注2）は、耐震性と密接に関連することから、当社グループにおいて過去10年間に建築した物件のうち、一般的な2階建て以下の全木造建築物計3,357棟を対象に、外部の建築士に依頼し、壁量計算書の再調査を実施しましたが、その結果、当社グループが建築した当該物件の壁量計算書に問題がなく、法令に適合していることを確認しております。

なお、現行の建築基準法では、建築士が設計した一定の2階建て以下の木造建築物については、建築確認事務の合理化等の理由から、建築基準法上の仕様規定の一部について建築確認対象から除外されているところ、当社グループが取扱う建築物は、2階建て以下の木造建築物が中心であり、その多くについて建築基準法上の仕様規定の一部が建築確認の対象外とされています。しかしながら、当社グループでは、建築基準法の仕様規定に適合した当社グループ標準仕様に基づき設計されており、また、施工の各段階において当社グループの標準仕様への適合性について当社グループの工事監督者による確認を行っており、さらには財団法人住宅保証機構による検査等を通じて、建築基準法の仕様規定の遵守を徹底しております。したがって、当社グループは、当社グループが建築する木造住宅につき、建築基準法を遵守できているものと認識しております。しかしながら、何らかの原因により同法違反が発生あるいは判明した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現行の建築基準法では、上記のとおり、一般的な2階建て以下の木造建築物については構造計算が義務付けられておらず、また、建築士が設計した一定の2階建て以下の木造建築物については一部の建築基準法上の仕様規定につき建築確認の対象外とされていますが、構造計算書偽装問題を受け、これらの規定に関して建築基準法の改正が予想されており、仮にこのような法令の改正が実現した場合には、2階建て以下の木造建築物が中心である当社グループにおいては、費用の増加等の可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 構造計算とは、建築物全体に加わる荷重や外力（風圧・地震等）に対して、安全な構造にするため計算することです。

2 壁量計算とは、建築物に作用する水平力（風圧・地震等）に耐えうる最低限必要な壁の長さ（必要壁量）を求め、実際に建築物内に存在する壁量が必要壁量を上回っているかを確認することをいいます。

宅地建物取引業法

宅地建物取引業法は、宅地若しくは建物の売買等を業として行う場合には、宅地建物取引業者としての免許を受けることを義務付けています。当社グループは、基本的には宅地建物取引業を行っておりませんが、建設業に付随して、宅地建物取引業に該当する取引を行う場合も考えられるため、以下のとおり同法の免許を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成19年8月9日から平成24年8月8日まで
株式会社桧家住宅つくば	平成16年9月22日から平成21年9月21日まで
株式会社桧家住宅ちば	平成16年5月19日から平成21年5月18日まで
株式会社桧家住宅さいたま	平成18年12月15日から平成23年12月14日まで

住宅の品質確保の促進等に関する法律

住宅の品質確保の促進等に関する法律は、質の高い住宅づくりを進めるための法律であり、新築住宅については、引渡し時から10年間、住宅のうち構造耐力上主要な部分又は雨水の浸入を防止する部分として政令で定められるものの欠陥には無料補修を行う等の義務が定められています。

当社グループでは、同法が施行された平成12年4月1日以前から、顧客との間の請負契約において、上記の瑕疵については10年保証をしており、10年目の定期点検時に有料メンテナンスを行った場合は、さらに10年間自社保証の延長を行っております。

住宅の建築工事については、十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うと共に、品質管理や安全管理に万全を期しておりますが、万が一、請負人としての瑕疵担保責任を問われた場合、損害賠償責任による損失の発生や社会的信用の失墜などを招く可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定商取引に関する法律

特定商取引に関する法律は、訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め、事業者による不公正な勧誘行為等を取り締まることにより、消費者取引の公正を確保するための法律であります。

近時の悪質な住宅リフォーム訪問販売の問題を受け、監督官庁において、特定商取引法違反についての行政処分を強化しています。当社グループのリフォーム事業においては、主に当社グループが施工した建物についてのアフターサービスの一環として事業を展開しており、訪問販売に該当する取引の割合は現時点では高くありませんが、万が一、同法違反が発生あるいは判明した場合には、行政処分等により、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法

不当景品類及び不当表示防止法は、不当な景品類及び不当表示を規制の対象としております。なお「景品類」とは顧客を誘引する手段として直接的・間接的を問わず、事業者が自己の商品、役務の取引に付随して相手方に供給する物品、金銭、その他の経済上の利益であって、公正取引委員会が指定するものであります。

当社グループにおいては、上記法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、広告等の内容が不実・誇大である不当な表示とみなされる場合等には、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護に関する法律

個人情報の保護に関する法律は、個人情報の適正な取扱いに関し、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、個人情報取扱事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律であります。

当社グループは、顧客等の個人情報を保有、管理しており、同法に定められる個人情報取扱事業者として、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの適用を受けております。

当社グループは、個人情報保護規程の制定等、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報保護のために体制を整えているものと認識しておりますが、不測の事態等によって当社グループが保有する個人情報につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社グループの信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

上記以外にも、労働安全衛生法、都市計画法、土地区画整理法、農地法、宅地造成等規制法、国土利用計画法、資源の有効な利用の促進に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等のほか、地方公共団体の条例等も含めて様々な法規制に係っております。

将来において、これらの関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生や費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産・訴訟等の可能性について

知的財産について

当社グループは、当社グループが取扱う主な商品の名称等につき商標権の登録を行っております。また、当社グループは、現時点において特許等は取得しておらず、出願も行っておりませんが、特許等の対象となる可能性がある技術等が生じた場合には、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。

一方、当社グループは、現時点において、第三者の特許権、実用新案権を侵害している事実は認識しておらず、その他著作権を含め知的財産権を侵害したことを理由とする第三者による請求等を受けておりません。

しかしながら、当社グループの認識に反し当社グループが第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。また、当社グループの事業分野で新たに第三者の特許その他の知的財産権が生じる可能性があります。

かかる場合には、当社グループが、第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又はロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及び顧客とのトラブル回避に努めております。その結果、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

しかしながら、今後、当社グループが建築した物件において、瑕疵等の発生、顧客からのクレーム等があった場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上の増加を計るべく、6ヶ所の住宅展示場を開設してきた結果、売上高が165億円（前年同期比4.9%増）となりました。木造注文住宅の売上棟数も750棟（同8.2%増）となりました。

売上総利益は、木造注文住宅建築事業において117百万円増益となったものの、売上総利益率がアルミ建材及び材木等の建築資材の値上げ等により、工事原価が上昇し、0.8ポイント下がり、42億78百万円（同2.0%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費38億39百万円（4.9%増）のうち、従業員給与手当14億41百万円（同13.4%増）、賃借料3億円（同2.0%増）等、営業活動拡大に伴う経費が増加し、4億39百万円（同17.7%減）となりました。

経常利益は、土地等の賃貸収入が57百万円あったものの、5億16百万円（同22.2%減）となり、当期純利益は、特別損失として、減損損失78百万円、展示場閉鎖損失引当金繰入額10百万円を計上した結果、2億36百万円（同23.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は83億47百万円（前年同期比13.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ10億14百万円の増加となりました。

流動資産は60億42百万円（同13.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、公募増資等により、現金預金が前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は23億4百万円（同15.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、久喜の土地購入及びつくば本社建物の取得等により有形固定資産が2億46百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は58億68百万円（同9.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ5億3百万円の増加となりました。

流動負債は57億30百万円（同9.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事未払金が4億84百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1億37百万円（同4.9%減）となりました。この減少の主な要因は、長期預り金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は24億79百万円（同26.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、公募増資により資本金、資本剰余金が3億25百万円増加し、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加し、29.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業基盤の拡充、職場環境の整備を目的として、住宅展示場建物、賃貸用土地及び車両運搬具を中心に6億61百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 木造注文住宅建築事業

住宅展示場建物及び車両運搬具を中心に4億93百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、住宅展示場建物について、セール・アンド・リースバック取引（2億64百万円）を行いました。

(2) その他の事業

車両運搬具及びソフトウェアを中心に8百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社

賃貸用土地等に1億59百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (埼玉県加須市)	全社統括業 務及び木造 注文住宅 建築事業	本社機能	43,095	— (—)	43,095	46
東埼玉工事部 (埼玉県春日部市)	木造注文住 宅建築事業	事務所用地	26,296	185,758 (596.00)	212,055	13
久喜展示場 (埼玉県久喜市)	木造注文住 宅建築事業	住宅展示場 用地	—	909,862 (6,138.18)	909,862	7
蓮田桜家館 (埼玉県蓮田市)	その他の事 業	ショールー ム用	39,566	37,311 (568.00)	76,877	—
つくば本社 (茨城県つくば市)	木造注文住 宅建築事業	つくば本社	54,731	103,531 (1,794)	158,263	—
久喜賃貸用土地 (埼玉県久喜市)	木造注文住 宅建築事業	賃貸用地	—	101,052 (935.76)	101,052	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
久喜展示場他 (埼玉県久喜市他)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場 建物	5年	152,404	339,909
本社 (埼玉県加須市)	全社統括業務及 び木造注文住宅 建築事業	土地 他	—	5,866	—

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
(株) 松家住宅ちば	本社 (千葉県柏市)	木造注文住宅 建築事業	事務所	9,108	—	9,108	29
	我孫子展示場他 (千葉県我孫子市他)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場	21,511	—	21,511	24
(株) 松家住宅さいたま	本社 (埼玉県春日部市)	その他の事業 及び木造注文 住宅建築事業	事務所	9,091	—	9,091	13

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間賃借 及びリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株) 松家住宅つくば	つくば展示場他 (茨城県つくば市他)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場 建物	5年	61,454	145,535
(株) 松家住宅ちば	本社 (千葉県柏市)	木造注文住宅 建築事業	事務所土地	—	7,800	—
	松戸北展示場他 (千葉県松戸市他)	木造注文住宅 建築事業	住宅展示場 建物	5年	72,327	161,802
(株) 松家住宅さいたま	本社 (埼玉県春日部市)	その他の事業及び 木造注文住宅建築 事業	事務所土地	—	4,200	—
	春日部展示場他 (埼玉県春日部市他)	その他の事業及び 木造注文住宅建築 事業	住宅展示場 建物	5年	11,775	—
(株) ユートピアホーム	本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	その他の事業	事務所他	—	10,303	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	取得価額相当額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (埼玉県加須市)	全社	本社用土地	160,000	10,000	増資資金等	平成19年 12月	平成21年 2月	—
	本社 (埼玉県加須市)	全社	賃貸用土地 建物	275,000	10,000	増資資金等	平成19年 12月	平成20年 12月	—
	とちぎ本 社 (栃木県栃 木市)	木造注文住 宅建築事業	栃木地区 拠点用建物	160,000	10,000	増資資金等	平成19年 12月	平成20年 11月	—
合計				595,000	30,000	—	—	—	—

住宅展示場建物については、セール・アンド・リースバック取引を活用した投資を下記のとおり計画しております。

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	取得価額相当額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	武蔵浦和 展示場 (埼玉県さい たま市南 区)	木造注文住 宅建築事業	住宅展示場 建物	30,000	753	自己資金・リース	平成19年 9月	平成20年 1月	—
	新高崎展 示場 (群馬県高 崎市)	木造注文住 宅建築事業	住宅展示場 建物	30,000	15,127	自己資金・リース	平成19年 9月	平成20年 1月	—
	浦和美園 展示場 (埼玉県さい たま市緑 区)	木造注文住 宅建築事業	住宅展示場 建物	30,000	—	自己資金・リース	平成19年 12月	平成20年 4月	—
	立川展示 場 (東京都立 川市)	木造注文住 宅建築事業	住宅展示場 建物	30,000	—	自己資金・リース	平成19年 12月	平成20年 4月	—
(株)松家住 宅つくば	宇都宮I展 示場 (栃木県宇 都宮市)	木造注文住 宅建築事業	住宅展示場 建物	30,000	15,975	自己資金・リース	平成19年 10月	平成20年 1月	—
	宇都宮西 展示場 (栃木県宇 都宮市)	木造注文住 宅建築事業	住宅展示場 建物	30,000	17,537	自己資金・リース	平成19年 9月	平成20年 1月	—
	ひたちな か展示場 (茨城県ひ たちなか 市)	木造注文住 宅建築事業	住宅展示場 建物	30,000	3,216	自己資金・リース	平成19年 10月	平成20年 1月	—

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	取得価額相当額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)松家住宅つくば	つくば展示場 (茨城県つくば市)	木造注文住宅建築事業	住宅展示場 建物	30,000	18,067	自己資金・リース	平成19年 9月	平成20年 1月	—
(株)松家住宅ちば	松戸二十世紀ヶ丘 展示場 (千葉県松戸市)	木造注文住宅建築事業	住宅展示場 建物	60,000	4,840	自己資金・リース	平成19年 10月	平成20年 1月	—
	成田中央 展示場 (千葉県成田市)	木造注文住宅建築事業	住宅展示場 建物	38,000	—	自己資金・リース	平成19年 9月	平成20年 1月	—
	幕張メッセ 展示場 (千葉県千葉市美浜区)	木造注文住宅建築事業	住宅展示場 建物	30,000	—	自己資金・リース	平成20年 2月	平成20年 6月	—
合計				368,000	75,422	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,000
計	161,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,250	45,250	名古屋証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	45,250	45,250	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注) 1	200	1,550	11,000	79,250	11,000	29,250
平成16年10月28日 (注) 2	400	1,950	32,400	111,650	32,400	61,650
平成17年4月20日 (注) 3	2,075	4,025	115,500	227,150	115,500	177,150
平成18年9月15日 (注) 4	36,225	40,250	—	227,150	—	177,150
平成19年11月14日 (注) 5	5,000	45,250	162,750	389,900	162,750	339,900

(注) 1 転換社債の転換による増加であります。

転換価格 110,000円

資本組入額 55,000円

転換請求者はUFJキャピタル1号投資事業組合、株式会社UFJキャピタル(現 三菱UFJキャピタル株式会社) 2社であります。

2 第三者割当増資による増加であります。

有償第三者割当 発行価格 162,000円

資本組入額 81,000円

割当先は桧家住宅従業員持株会、株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)、株式会社埼玉りそな銀行他2社及び当社役員・従業員等26名であります。

3 新株引受権の権利行使による増加であります。

第1回新株引受権

発行価格 110,000円

資本組入額 55,000円

第2回新株引受権

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

第1回新株引受権の権利行使者は、黒須 新治郎であります。また、第2回新株引受権の権利行使者は、黒須 新治郎及びりそなキャピタル株式会社であります。

4 普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加であります。

発行価格 70,000円 引受価額 65,100円

払込金額 51,000円 資本組入額 32,550円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	2	51	—	—	1,938	1,996	—
所有株式数(株)	—	1,539	23	3,915	—	—	39,773	45,250	—
所有株式数の割合(%)	—	3.40	0.05	8.65	—	—	87.90	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	18,600	41.1
桧家住宅従業員持株会	埼玉県加須市南小浜509-1	2,196	4.9
黒須 恵久子	埼玉県久喜市	1,500	3.3
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	810	1.8
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	800	1.8
近藤 治恵	埼玉県久喜市	800	1.8
益子 春代	埼玉県加須市	600	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	600	1.3
北恵株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3-6-14イトウビル	500	1.1
今成 正尚	群馬県邑楽郡明和町	460	1.0
計	—	26,866	59.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250	45,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	45,250	—	—
総株主の議決権	—	45,250	—

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識しております。各期の株主配当金については、財務状況及び連結業績等を総合的に勘案し、安定的な配当の維持継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数については、定時株主総会決議にて年1回もしくはこれに加えて取締役会決議による中間配当を含めた年2回を基本的な方針としております。

以上の方針に基づき、第20期の株主配当金については、1株につき1,000円の普通配当に上場記念配当500円を加え、1,500円としました。この結果、第20期の配当性向は34.9%となりました。

また、内部留保金につきましては、機動性が求められる営業先行投資、IT(情報技術)等への効果的な投資に充当し安定的な経営基盤の強化に努める所存であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会でありま

す。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

現時点では当社は中間配当を実施しておりませんが、今後につきましては業績及び配当性向を総合的に勘案して実施することを検討しております。

(注) 基準日が第20期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年3月27日 定時株主総会決議	67,875	1,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	—	—	—	—	48,000
最低(円)	—	—	—	—	38,200

(注) 当社株式は、平成19年11月15日から名古屋証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	—	—	—	—	48,000	44,000
最低(円)	—	—	—	—	38,200	38,200

(注) 当社株式は、平成19年11月15日から名古屋証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	—	黒須 新治郎	昭和19年 2月21日	昭和40年4月 昭和48年4月 昭和48年5月 昭和63年10月	(株)大和工務店入社 (株)黒須建設入社 (株)黒須建設 専務取締役に就任 当社設立 代表取締役に就任(現任)	(注) 1	18,600
取締役副社長	—	近藤 昭	昭和42年 4月22日	平成3年4月 平成6年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年12月 平成20年2月 平成20年2月	千代田生命保険(相)入社 ユナム・ジャパン傷害保険(株)入社 (株)一条工務店入社 当社入社 当社ユートピアホーム事業部長に就任 (株)ユートピアホーム取締役事業部長に就任 (株)松家住宅ちば取締役営業統括部長に就任 同社専務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任) 石塚建設工業(株)代表取締役に就任(現任) 住宅建設(株)代表取締役に就任(現任)	(注) 1	300
専務取締役	経理部、商品 管理部担当	益子 春代	昭和26年 4月18日	昭和58年2月 昭和63年10月 平成11年1月 平成14年12月 平成16年1月 平成20年3月	(株)黒須建設入社 当社入社 取締役総務部長に就任 当社常務取締役管理本部長に就任 当社専務取締役管理本部長に就任 当社専務取締役に就任 当社専務取締役として経理部、商品管理部 担当に就任(現任)	(注) 1	600
常務取締役	総務部長	加藤 進久	昭和26年 1月3日	昭和52年1月 平成8年9月 平成9年9月 平成15年1月 平成20年3月	進士会計事務所入所 当社入社 当社取締役財務部長に就任 当社取締役総務部長に就任 当社常務取締役総務部長に就任(現任)	(注) 1	350
取締役	経理部長	平野 光博	昭和23年 4月7日	昭和46年3月 平成14年10月 平成15年1月 平成17年3月	ブリヂストンサイクル(株)入社 当社入社 当社経理部長に就任 当社取締役経理部長に就任(現任)	(注) 1	100
取締役	商品管理部長	江川 弘	昭和44年 12月24日	平成2年4月 平成14年3月 平成15年1月 平成18年12月	当社入社 当社監査役に就任 (株)ユートピアホーム取締役に就任 当社取締役商品管理部長に就任(現任)	(注) 1	200
取締役	東埼玉工事部長	大久保 禎二	昭和31年 2月15日	平成10年11月 平成14年11月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年3月	(株)万代入社 (株)松家ハウステック(現 (株)松家住宅リフ ォーミング)入社 当社入社 埼玉工事部長に就任 当社東埼玉工事部長に就任 当社取締役東埼玉工事部長に就任(現任)	(注) 1	20
取締役	—	荒井 孝子	昭和38年 7月17日	平成6年12月 平成8年12月 平成11年12月 平成14年12月 平成18年8月 平成20年3月	(株)黒須建設入社 当社入社 当社積算課長に就任 (株)松家住宅つくば総務部長に就任 同社取締役総務部長に就任 当社取締役に就任(現任)	(注) 1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	—	吉本 晴昭	昭和17年 2月25日	昭和35年3月 (株)ブリヂストン入社 平成11年3月 ブリヂストンフローテック(株)監査役に就任 平成15年11月 当社入社 平成15年11月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成18年3月 (株)桧家住宅つくば監査役に就任 平成18年3月 (株)ユートピアホーム監査役に就任(現任) 平成18年6月 (株)桧家住宅つくば監査役に就任(現任) 平成20年2月 (株)桧家住宅とちぎ監査役に就任(現任) 平成20年2月 石塚建設工業(株)監査役に就任(現任) 平成20年2月 住宅建設(株)監査役に就任(現任)	(注) 2	—
常勤監査役	—	白石 勝利	昭和20年 7月29日	昭和39年3月 (株)ブリヂストン入社 平成13年3月 ブリヂストンスポーツ(株)監査役に就任 平成17年3月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成18年3月 (株)桧家ハウステック(現 (株)桧家住宅リフォーミング)監査役に就任(現任) 平成18年3月 (株)桧家住宅ちば監査役に就任(現任)	(注) 2	—
監査役	—	川村 進	昭和6年 6月5日	昭和29年4月 日興証券(株)(現 日興コーディアル証券(株)) 入社 平成4年4月 太田昭和監査法人(現 新日本監査法人)入所 代表社員に就任 平成16年7月 (株)KJライフクリエイティブ監査役に就任 平成18年3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	—
計						20,190

- (注) 1 平成20年3月27日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
2 平成17年3月27日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
3 平成18年3月30日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
4 取締役副社長 近藤 昭は、代表取締役社長 黒須 新治郎の娘婿であります。
5 監査役 吉本 晴昭、白石 勝利及び川村 進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社の属する住宅業界は、様々な法規制を受けており、企業不祥事の発生は一瞬にして企業の信用・ブランドの失墜につながり、企業の存続に大きな影響を与える可能性があります。

したがって、企業経営の適法性の確保を重要な経営課題の一つと位置づけ、誠実かつ公正な経営を行って、企業価値の向上を図れる組織づくりを目指しております。

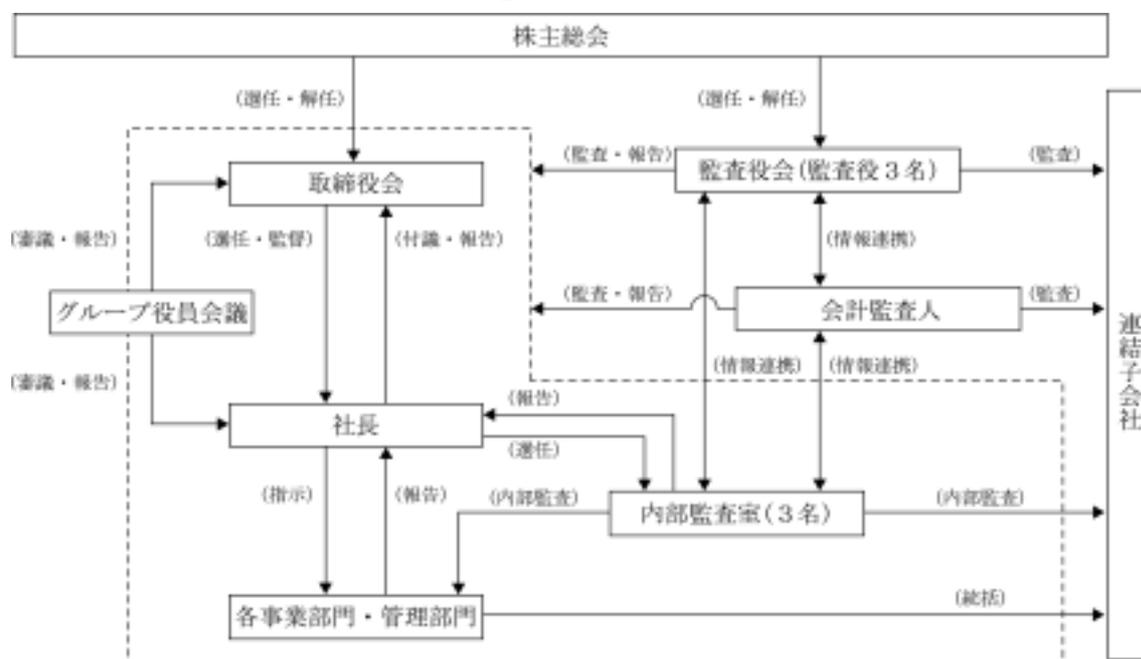
これを実現するためには、役職員の意識の向上が極めて重要であると認識しており、日頃からグループの役職員に対する法令遵守意識の醸成に努めてまいりました。

今後も社会から信頼され、誠実かつ公正な企業として認知されるよう、グループの役職員に対するコンプライアンス教育に、より一層注力していきたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の機関の内容

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

当社の取締役会は、8名で構成されており、原則として毎月1回、必要に応じて複数回、開催しております。取締役会においては、経営に関する重要事項についての決定、業務執行状況の監督を行っております。取締役会には監査役の出席を求め、必要に応じて意見を述べるよう求めています。また、子会社の状況については、各子会社社長から別途報告を求めています。

(グループ役員会議)

グループ企業の業務執行状況の報告及びグループ全体の重要な経営戦略等を検討する場として、グループ役員会議を設けております。当社取締役8名、各子会社社長で構成されており、原則として毎月1回、必要に応じて複数回、開催しております。

なお、この会議にも監査役の出席を求め、必要に応じて意見を述べるよう求めています。

(監査役会)

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成されております。

監査役は、取締役会、グループ役員会等の重要な会議に出席しているほか、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき監査役監査を行っております。

また、監査の効率性、実効性を確保するため、適宜内部監査室及び会計監査人との意見交換を行っております。

(内部監査)

当社は、社長直轄の独立した組織として内部監査室を設けております。人員構成は、内部監査室長と担当者2名の計3名体制となっております。当社グループ内における内部監査は、当社、当社の子会社の法令・諸規程等に対する遵守状況、業務の効率性・合理性を中心に実施しております。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、鈴木昌治氏、武井雄次氏であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、会計士補等3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役については、3名ともに社外監査役であり、会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

法令遵守の強化及び徹底に向け、各種社内会議を通じて役職員の意識向上に努めております。

当社は事業遂行に伴う危機に対しては危機管理規程を制定し、リスクの予見とその管理、対応に努めております。

また、犯罪行為、不正行為等の未然防止策として社内通報制度を設け、相互牽制を図れる仕組みを構築しております。

さらに、重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受ける体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容（平成19年12月期）

取締役（延8名）	99,120千円
監査役（延3名）	14,400千円

(5) 監査報酬の内容（平成19年12月期）

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	23,000千円
その他の業務はありません。	

(6) 当社定款における定め概要

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年10月12日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		3,958,333		4,671,490	
2 完成工事未収入金		128,766		150,342	
3 営業未収入金		12,312		7,350	
4 未成工事支出金		902,509		946,638	
5 材料貯蔵品		8,667		7,969	
6 販売用不動産		61,956		15,114	
7 繰延税金資産		47,462		50,017	
8 その他		213,898		195,665	
貸倒引当金		△3,922		△1,616	
流動資産合計		5,329,984	72.7	6,042,971	72.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		263,555		301,193	
減価償却累計額		76,680	186,874	82,609	218,583
(2) 車両運搬具		78,044		89,352	
減価償却累計額		48,123	29,921	63,284	26,068
(3) 土地			1,238,064		1,339,116
(4) 建設仮勘定			110,089		227,818
(5) その他		50,718		57,804	
減価償却累計額		30,087	20,631	37,374	20,430
有形固定資産合計			1,585,581		1,832,017
2 無形固定資産			9,245		84,368
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			122,500		53,883
(2) 長期貸付金			9,375		4,183
(3) 繰延税金資産			13,852		20,685
(4) その他			274,817		312,361
貸倒引当金			△12,564		△3,125
投資その他の資産合計			407,981		387,988
固定資産合計			2,002,808		2,304,374
資産合計			7,332,793		8,347,345
			100.0		100.0

※1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I		流動負債			
1		2,474,092		2,958,840	
2		8,239		7,339	
3		500,000		500,000	
4		75,368		99,244	
5		1,795,236		1,708,564	
6		11,294		24,328	
7		16,800		15,700	
8		338,777		416,618	
		流動負債合計	71.2	5,730,636	68.7
II		固定負債			
1		144,642		137,561	
		固定負債合計	2.0	137,561	1.6
		負債合計	73.2	5,868,197	70.3
(純資産の部)					
I		株主資本			
1		227,150		389,900	
2		177,150		339,900	
3		1,545,680		1,742,249	
		株主資本合計	26.6	2,472,049	29.6
II		評価・換算差額等			
1		18,361		7,098	
		評価・換算差額等合計	0.2	7,098	0.1
		純資産合計	26.8	2,479,147	29.7
		負債純資産合計	100.0	8,347,345	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,723,833	100.0	16,500,135	100.0	
II 売上原価			11,531,067	73.3	12,221,993	74.1	
売上総利益			4,192,765	26.7	4,278,142	25.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,659,476	23.3	3,839,061	23.2	
営業利益			533,288	3.4	439,080	2.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		364			382		
2 受取配当金		1,529			1,605		
3 賃貸収入		65,856			57,608		
4 保険解約返戻金		25,879			—		
5 紹介手数料収入		21,920			13,667		
6 解約違約金収入		3,946			—		
7 その他		20,031	139,527	0.9	33,902	107,166	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		8,323			9,329		
2 株式交付費		—			9,084		
3 解約物件費用		297			—		
4 遅延違約金		812			10,644		
5 その他		147	9,581	0.1	933	29,992	0.2
経常利益			663,234	4.2	516,254	3.1	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	11			—		
2 貸倒引当金戻入益		—			3,314		
3 投資有価証券売却益		—			5,750		
4 展示場閉鎖損失引当金戻入益		—	11	0.0	3,600	12,664	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	1,802			157		
2 減損損失	※4	45,293			78,876		
3 契約不履行和解費用		12,782			—		
4 貸倒損失		23,000			—		
5 展示場除却損		36,666			27,682		
6 展示場閉鎖損失引当金繰入額		16,800	136,344	0.8	10,400	117,116	0.7
税金等調整前 当期純利益			526,901	3.4	411,802	2.5	
法人税、住民税 及び事業税		219,991			176,859		
法人税等調整額		△4,323	215,667	1.4	△1,875	174,983	1.1
当期純利益			311,234	2.0	236,818	1.4	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月 31日残高 (千円)	227,150	177,150	1,274,695	1,678,995	28,921	28,921	1,707,916
連結会計年度 中の変動額							
剰余金の配 当(注)			40,250	40,250			40,250
当期純利益			311,234	311,234			311,234
株主資本以 外の項目の 連結会計年 度中の変動 額(純額)					10,559	10,559	10,559
連結会計年度 中の変動額合 計(千円)			270,984	270,984	10,559	10,559	260,424
平成18年12月 31日残高 (千円)	227,150	177,150	1,545,680	1,949,980	18,361	18,361	1,968,341

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月 31日残高 (千円)	227,150	177,150	1,545,680	1,949,980	18,361	18,361	1,968,341
連結会計年度 中の変動額							
新株の発行	162,750	162,750		325,500			325,500
剰余金の配 当		-	40,250	40,250			40,250
当期純利益			236,818	236,818			236,818
株主資本以 外の項目の 連結会計年 度中の変動 額(純額)					11,263	11,263	11,263
連結会計年度 中の変動額合 計(千円)	162,750	162,750	196,568	522,068	11,263	11,263	510,805
平成19年12月 31日残高 (千円)	389,900	339,900	1,742,249	2,472,049	7,098	7,098	2,479,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		526,901	411,802
2 減価償却費		43,774	48,083
3 減損損失		45,293	78,876
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		975	△2,606
5 展示場閉鎖損失引当金の増減額(減少:△)		16,800	△1,100
6 受取利息及び受取配当金		△1,893	△1,987
7 支払利息		8,323	9,329
8 固定資産除売却損		1,802	157
9 投資有価証券売却益		—	△5,750
10 売上債権の増加額		△79,741	△16,613
11 未成工事支出金の増減額(増加:△)		53,085	△44,128
12 材料貯蔵品の増減額(増加:△)		△3,751	698
13 販売用不動産の増減額(増加:△)		△9,209	46,841
14 仕入債務の増加額		57,757	483,848
15 未成工事受入金の減少額		△181,251	△86,671
16 その他		△71,010	△19,307
小計		407,857	901,472
17 利息及び配当金の受取額		1,893	2,136
18 利息の支払額		△8,355	△9,386
19 法人税等の支払額		△448,896	△148,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		△47,502	745,285
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		—	180,000
2 有形固定資産の取得による支出		△333,901	△547,967
3 有形固定資産の売却による収入		881,590	264,287
4 無形固定資産の取得による支出		△2,591	△69,463
5 投資有価証券の売却による収入		—	55,750
6 差入保証金の差入による支出		△9,093	△10,782
7 貸付金の回収による収入		1,300	1,829
8 その他		1,120	△1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		538,424	△128,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△5,000	—
2 株式の発行による収入		—	316,415
3 配当金の支払額		△40,250	△40,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,250	276,165
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		445,672	893,157
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,332,661	3,778,333
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,778,333	4,671,490

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は4社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)桧家住宅つくば (株)桧家住宅ちば (株)桧家住宅さいたま (株)ユートピアホーム</p> <p>なお、(株)桧家ハウステックは平成18年7月に(株)桧家住宅さいたまに商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数は4社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)桧家住宅つくば (株)桧家住宅ちば (株)桧家住宅さいたま (株)ユートピアホーム</p>				
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左				
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物・構築物	2～45年	車両運搬具	2～6年	有形固定資産 同左
建物・構築物	2～45年					
車両運搬具	2～6年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、翌連結会計年度以降に閉鎖することを決定した住宅展示場の中に中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失について合理的な見積りを要す住宅展示場が発生したことに伴い、新たに展示場閉鎖損失引当金を計上しております。 これにより、当連結会計年度の特別損失に繰入額が16,800千円計上され、この結果、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、45,293千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。なお、減損損失を計上した資産の一部を当連結会計年度末までに除売却等しており、この影響額を考慮するとこの変更により、税金等調整前当期純利益は29,489千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,968,341千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約違約金収入」(当連結会計年度4,862千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約物件費用」(当連結会計年度933千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高8,162千円）に対して、保険積立金（11,203千円）を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客（8名） 81,730千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高7,141千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客（14名） 170,860千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 営業出展費用 928,489千円 販売手数料 101,085 〃 賃借料 294,934 〃 貸倒引当金繰入額 992 〃 従業員給与手当 1,271,204 〃 賞与引当金繰入額 7,154 〃 減価償却費 35,164 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 営業出展費用 924,767千円 販売手数料 21,346 〃 賃借料 300,884 〃 貸倒引当金繰入額 708 〃 従業員給与手当 1,441,524 〃 賞与引当金繰入額 15,296 〃 減価償却費 36,618 〃
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 11千円	※2 _____
※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 927千円 車両運搬具 874 〃 計 1,802千円	※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 42千円 その他 114 〃 計 157千円

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)
住宅展示場	リース資産	せんげん台B	11,884	住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664
住宅展示場	リース資産	わらび	9,105	住宅展示場	リース資産等	習志野	9,741
住宅展示場	建物・構築物	仙川B	7,638	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380
住宅展示場	リース資産	平井	4,101	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146
住宅展示場	建物・構築物	所沢B	3,681	住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218
住宅展示場	リース資産	南浦和	3,032	住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955
住宅展示場	建物・構築物	熊谷B	2,633	住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825
住宅展示場	リース資産	東松山	1,946	住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102
住宅展示場	リース資産	草加A	1,270	住宅展示場	リース資産	志木	3,878
合計			45,293	住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443
当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。				当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。			
上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額の上、当該減少額を減損損失(45,293千円)として特別損失に計上しております。				上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,576千円)として特別損失に計上しております。			
なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。			
また、つくば本社については、移転の決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,300千円)として特別損失に計上しております。				また、つくば本社については、移転の決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,300千円)として特別損失に計上しております。			
なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、移転までの減価償却費相当額としております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、移転までの減価償却費相当額としております。			
合計			45,293	合計			78,876

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,025	36,225	—	40,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式1株につき10株の株式分割による増加 36,225株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,250	10,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,250	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月31日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,250	5,000	—	45,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加 5,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,250	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,875	1,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、株式上場に伴う記念配当500円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金期末残高 3,958,333千円	現金預金期末残高 4,671,490千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000 //	現金及び現金同等物期末残高 4,671,490千円
現金及び現金同等物期末残高 3,778,333千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物・ 構築物 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)		建物・ 構築物 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,272,211	3,937	12,100	1,288,249	取得価額 相当額	1,248,527	1,100	12,100	1,261,728
減価償却累計額 相当額	618,627	3,285	4,410	626,324	減価償却累計額 相当額	608,027	715	6,883	615,626
減損損失累計額 相当額	26,959	—	—	26,959	減損損失累計額 相当額	46,765	—	—	46,765
期末残高 相当額	626,625	651	7,689	634,966	期末残高 相当額	593,734	385	5,217	599,336
未經過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未經過リース料期末残高相当額 1年内 249,013 千円 1年超 431,488 〃 合計 680,502 千円					未經過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未經過リース料期末残高相当額 1年内 230,260 千円 1年超 422,799 〃 合計 653,059 千円				
リース資産減損勘定期末残高 26,959千円					リース資産減損勘定期末残高 42,053千円				
支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			285,159 千円		支払リース料			301,011 千円	
リース資産減損勘定取崩額			4,302 〃		リース資産減損勘定取崩額			34,823 〃	
減価償却費相当額			262,891 〃		減価償却費相当額			256,308 〃	
支払利息相当額			23,387 〃		支払利息相当額			22,272 〃	
減損損失			31,339 〃		減損損失			49,918 〃	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	42,150	72,500	30,349	40,259	52,434	12,174
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	42,150	72,500	30,349	40,259	52,434	12,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	1,891	1,449	△442
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	1,891	1,449	△442
合計	42,150	72,500	30,349	42,150	53,883	11,732

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
売却額 (千円)	—	55,750
売却益の合計額 (千円)	—	5,750
売却損の合計額 (千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職給付制度として、確定 拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度での拠出額としての勤務費用 は、23,724千円であります。	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度での拠出額としての勤務費用 は、28,195千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,085千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">8,608 "</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">8,455 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,636 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,240 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,461 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,253 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,175 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,915千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,462千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">10,648千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,156 "</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">3,772 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,527 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,840千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,852千円</td></tr> </table>	貸倒損失	9,085千円	未成工事支出金	8,608 "	前受収益	8,455 "	展示場閉鎖損失引当金	6,636 "	未払事業税	6,240 "	賞与引当金	4,461 "	未払金	2,253 "	その他	3,175 "	繰延税金資産(流動)小計	48,915千円	未収事業税	1,453千円	繰延税金負債(流動)小計	1,453千円	繰延税金資産(流動)の純額	47,462千円	リース資産減損勘定	10,648千円	投資有価証券評価損	4,735 "	貸倒引当金	4,156 "	長期前受収益	3,772 "	その他	2,527 "	繰延税金資産(固定)小計	25,840千円	その他有価証券評価差額金	11,988千円	繰延税金負債(固定)小計	11,988千円	繰延税金資産(固定)の純額	13,852千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,085千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,609 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,795 "</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">7,833 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,201 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,035 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,836 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,379 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,017千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">16,611千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,972 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,319千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,685千円</td></tr> </table>	貸倒損失	9,085千円	賞与引当金	9,609 "	未払事業税	8,795 "	未成工事支出金	7,833 "	展示場閉鎖損失引当金	6,201 "	未払金	5,035 "	その他	5,836 "	繰延税金資産(流動)小計	52,397千円	繰延税金負債(流動)との相殺	2,379 "	繰延税金資産(流動)の純額	50,017千円	未収事業税	2,538千円	繰延税金負債(流動)小計	2,538千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,379千円	繰延税金負債(流動)の純額	158千円	リース資産減損勘定	16,611千円	投資有価証券評価損	4,735 "	その他	3,972 "	繰延税金資産(固定)小計	25,319千円	その他有価証券評価差額金	4,634千円	繰延税金負債(固定)小計	4,634千円	繰延税金資産(固定)の純額	20,685千円
貸倒損失	9,085千円																																																																																				
未成工事支出金	8,608 "																																																																																				
前受収益	8,455 "																																																																																				
展示場閉鎖損失引当金	6,636 "																																																																																				
未払事業税	6,240 "																																																																																				
賞与引当金	4,461 "																																																																																				
未払金	2,253 "																																																																																				
その他	3,175 "																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	48,915千円																																																																																				
未収事業税	1,453千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)小計	1,453千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	47,462千円																																																																																				
リース資産減損勘定	10,648千円																																																																																				
投資有価証券評価損	4,735 "																																																																																				
貸倒引当金	4,156 "																																																																																				
長期前受収益	3,772 "																																																																																				
その他	2,527 "																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	25,840千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	11,988千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)小計	11,988千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	13,852千円																																																																																				
貸倒損失	9,085千円																																																																																				
賞与引当金	9,609 "																																																																																				
未払事業税	8,795 "																																																																																				
未成工事支出金	7,833 "																																																																																				
展示場閉鎖損失引当金	6,201 "																																																																																				
未払金	5,035 "																																																																																				
その他	5,836 "																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	52,397千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	2,379 "																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	50,017千円																																																																																				
未収事業税	2,538千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)小計	2,538千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	2,379千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	158千円																																																																																				
リース資産減損勘定	16,611千円																																																																																				
投資有価証券評価損	4,735 "																																																																																				
その他	3,972 "																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	25,319千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,634千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)小計	4,634千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	20,685千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割等	0.7 "	その他	0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																								
法定実効税率	39.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																																																																				
住民税均等割等	0.7 "																																																																																				
その他	0.9 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	木造注文住宅 建築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,184,425	539,408	15,723,833	—	15,723,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,275	584	31,859	(31,859)	—
計	15,215,700	539,993	15,755,693	(31,859)	15,723,833
営業費用	14,295,561	543,527	14,839,088	351,455	15,190,544
営業利益 又は営業損失(△)	920,138	△3,534	916,604	(383,315)	533,288
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,506,206	359,328	5,865,535	1,467,257	7,332,793
減価償却費	35,086	2,555	37,641	6,132	43,774
減損損失	45,293	—	45,293	—	45,293
資本的支出	260,707	83,791	344,498	22,484	366,983

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(391,225千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,525,115千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更が各事業区分に与える影響は上記のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	木造注文住宅 建築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,031,103	469,032	16,500,135	—	16,500,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,280	335	27,616	(27,616)	—
計	16,058,384	469,368	16,527,752	(27,616)	16,500,135
営業費用	15,193,053	499,010	15,692,063	368,992	16,061,055
営業利益 又は営業損失(△)	865,331	△29,641	835,689	(396,608)	439,080
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	6,617,409	459,831	7,077,241	1,270,104	8,347,345
減価償却費	35,067	3,885	38,953	9,129	48,083
減損損失	78,876	—	78,876	—	78,876
資本的支出	493,487	8,928	502,416	159,044	661,460

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(408,494千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,338,840千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 48,902円90銭 1株当たり当期純利益金額 7,732円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 54,787円78銭 1株当たり当期純利益金額 5,791円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当社は、平成18年9月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 42,432円72銭 1株当たり当期純利益金額 15,031円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,968,341	2,479,147
普通株式に係る純資産額(千円)	1,968,341	2,479,147
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	40,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,250	45,250

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	311,234	236,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,234	236,818
普通株式の期中平均株式数(株)	40,250	40,894

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
該当事項はありません。	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年1月7日開催の当社取締役会において、戸建分譲事業、不動産販売及び仲介を展開する石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の株主(代表取締役社長石塚 秀二他1名)と株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月15日開催の当社取締役会において、石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月18日付で、両社の全株式を760,000千円で取得しております。</p> <p>(買収の目的)</p> <p>当社の注文住宅事業を併せて提供することでさらなる事業の拡大を見込むことが可能となること、及び当社の60箇所を超える展示場拠点を活かし、販売不動産(土地)の取得及び販売、中古住宅の下取りや再生事業、買い替え、住み替えの仲介等総合的な住宅事業を展開していく足がかりとすることが期待できるためであります。</p> <p>1-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="802 1059 1401 1603"> <tr> <td>商号</td> <td>石塚建設工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石塚 秀二</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和49年9月18日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>木造軸組み(在来工法)による戸建分譲事業及び注文住宅事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10名(平成20年2月15日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>西東京市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>3,241,000千円(平成19年8月期)</td> </tr> </table> <p>1-2 株式取得の時期 平成20年2月18日</p> <p>1-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="802 1686 1401 1787"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>1-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	石塚建設工業株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和49年9月18日	主な事業の内容	木造軸組み(在来工法)による戸建分譲事業及び注文住宅事業	決算期	8月	従業員数	10名(平成20年2月15日現在)	主な事業所	西東京市	資本金	50,000千円	発行済株式総数	100,000株	売上高	3,241,000千円(平成19年8月期)	取得株式数	100,000株	取得後の持分比率	100%
商号	石塚建設工業株式会社																										
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																										
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																										
設立年月日	昭和49年9月18日																										
主な事業の内容	木造軸組み(在来工法)による戸建分譲事業及び注文住宅事業																										
決算期	8月																										
従業員数	10名(平成20年2月15日現在)																										
主な事業所	西東京市																										
資本金	50,000千円																										
発行済株式総数	100,000株																										
売上高	3,241,000千円(平成19年8月期)																										
取得株式数	100,000株																										
取得後の持分比率	100%																										

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
	<p>2-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>住宅建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石塚 秀二</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和47年3月2日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>不動産売買、戸建販売および仲介事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>2名(平成20年2月15日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>西東京市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>111,000千円(平成19年3月期)</td> </tr> </table> <p>2-2 株式取得の時期 平成20年2月18日</p> <p>2-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>2-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	住宅建設株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和47年3月2日	主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業	決算期	3月	従業員数	2名(平成20年2月15日現在)	主な事業所	西東京市	資本金	20,000千円	発行済株式総数	40,000株	売上高	111,000千円(平成19年3月期)	取得株式数	40,000株	取得後の持分比率	100%
商号	住宅建設株式会社																										
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																										
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																										
設立年月日	昭和47年3月2日																										
主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業																										
決算期	3月																										
従業員数	2名(平成20年2月15日現在)																										
主な事業所	西東京市																										
資本金	20,000千円																										
発行済株式総数	40,000株																										
売上高	111,000千円(平成19年3月期)																										
取得株式数	40,000株																										
取得後の持分比率	100%																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	500,000	500,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		1,843,160		2,626,839		
2 完成工事未収入金		11,368		24,772		
3 営業未収入金	※1	59,870		57,582		
4 未成工事支出金	※1	660,753		630,063		
5 材料貯蔵品		2,483		3,485		
6 販売用不動産		30,239		15,114		
7 前払費用		70,737		73,329		
8 繰延税金資産		33,170		41,579		
9 未収法人税等		31,303		—		
10 その他		43,602		10,830		
貸倒引当金		△5,997		△1,311		
流動資産合計		2,780,692	58.6	3,482,285	62.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		178,458		235,549		
減価償却累計額		56,991	121,466	61,491	174,057	
(2) 構築物		5,778		6,244		
減価償却累計額		2,223	3,555	2,861	3,383	
(3) 車両運搬具		58,985		62,127		
減価償却累計額		37,330	21,654	45,619	16,508	
(4) 工具器具・備品		33,663		39,985		
減価償却累計額		20,792	12,871	27,361	12,624	
(5) 土地			1,238,064		1,339,116	
(6) 建設仮勘定			84,585		68,702	
有形固定資産合計			1,482,197		1,614,393	28.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,433		28,206	
(2) 電話加入権			2,559		2,559	
(3) その他			346		36,608	
無形固定資産合計			5,339		67,374	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			122,500		53,883	
(2) 関係会社株式			159,000		159,000	
(3) 長期貸付金			9,375		4,183	
(4) 長期前払費用			34,588		34,343	
(5) 繰延税金資産			10,145		8,269	
(6) 保険積立金	※2		135,044		146,348	
(7) その他			21,157		19,786	
貸倒引当金			△12,564		△3,125	
投資その他の資産合計			479,247	10.1	422,688	7.6
固定資産合計			1,966,783	41.4	2,104,456	37.7
資産合計			4,747,476	100.0	5,586,741	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 工事未払金		1,323,854		1,623,528	
2 短期借入金		500,000		500,000	
3 未払金		110,385		95,536	
4 未払費用		46,047		53,099	
5 未払法人税等		—		79,371	
6 未成工事受入金		1,095,455		1,111,529	
7 預り金		13,276		9,060	
8 前受収益		10,354		9,004	
9 賞与引当金		7,624		15,598	
10 展示場閉鎖損失引当金		13,500		6,000	
11 その他	5,199		42,867		
流動負債合計		3,125,698	65.8	3,545,595	63.4
II 固定負債					
1 長期預り金		69,350		54,460	
2 長期前受収益		4,265		—	
3 その他		27,741		16,697	
固定負債合計		101,357	2.2	71,157	1.3
負債合計		3,227,056	68.0	3,616,753	64.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		227,150	4.8	389,900	7.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		177,150		339,900	
資本剰余金合計		177,150	3.7	339,900	6.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,112		4,112	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		820,000		820,000	
繰越利益剰余金		273,645		408,977	
利益剰余金合計		1,097,758	23.1	1,233,090	22.1
株主資本合計		1,502,058	31.6	1,962,890	35.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		18,361		7,098	
評価・換算差額等合計		18,361	0.4	7,098	0.1
純資産合計		1,520,419	32.0	1,969,988	35.3
負債純資産合計		4,747,476	100.0	5,586,741	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 完成工事高		7,574,226			8,752,890		
2 兼業事業売上高		310,631	7,884,858	100.0	248,498	9,001,388	100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価		5,677,471			6,627,388		
2 兼業事業売上原価		22,508	5,699,979	72.3	15,124	6,642,512	73.8
売上総利益							
1 完成工事総利益		1,896,755			2,125,502		
2 兼業事業総利益		288,123	2,184,878	27.7	233,373	2,358,876	26.2
III 販売費及び一般管理費							
1 営業出展費用		517,512			510,407		
2 販売手数料		77,590			16,745		
3 賃借料		130,050			152,154		
4 貸倒引当金繰入額		1,520			—		
5 役員報酬		—			113,520		
6 従業員給与手当		623,067			769,116		
7 法定福利費		—			108,014		
8 賞与引当金繰入額		5,149			10,172		
9 減価償却費		21,231			19,837		
10 その他		544,966	1,921,088	24.4	399,651	2,099,618	23.3
営業利益			263,790	3.3		259,257	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		360			211		
2 受取配当金		1,529			1,605		
3 貸貸収入	※1	74,616			63,683		
4 保険解約返戻金		25,223			—		
5 紹介手数料収入	※1	7,035			6,556		
6 その他		19,502	128,267	1.6	26,303	98,359	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		8,323			9,329		
2 株式交付費		—			9,084		
3 遅延違約金		812			—		
4 その他		147	9,283	0.1	553	18,967	0.2
経常利益			382,774	4.8		338,649	3.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	9			—		
2 貸倒引当金戻入益		—			4,986		
3 投資有価証券売却益		—			5,750		
4 展示場閉鎖損失引当金戻入益		—	9	0.0	3,600	14,336	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	1,319			53		
2 減損損失	※4	41,192			26,272		
3 契約不履行和解費用		12,782			—		
4 貸倒損失		23,000			—		
5 展示場除却損		36,666			15,252		
6 展示場閉鎖損失引当金繰入額		13,500	128,460	1.6	4,000	45,578	0.5
税引前当期純利益			254,323	3.2		307,406	3.4
法人税、住民税 及び事業税		108,656			131,004		
法人税等調整額		△3,825	104,830	1.3	820	131,824	1.4
当期純利益			149,492	1.9		175,582	2.0

イ. 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,527,337	26.9	1,812,986	27.4
II 外注加工費		3,888,498	68.5	4,515,693	68.1
III 経費		261,634	4.6	298,708	4.5
完成工事原価		5,677,471	100.0	6,627,388	100.0

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
従業員給与手当	116,437千円	従業員給与手当	136,137千円
法定福利費	39,818 "	法定福利費	39,361 "
消耗工具費	31,952 "	消耗工具費	34,487 "
消耗品費	16,727 "	消耗品費	14,704 "
保険料	7,807 "	保険料	8,053 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

ロ. 兼業事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		52,747		30,239	
II 当期商品仕入高		—		—	
計		52,747		30,239	
III 期末商品棚卸高		30,239		15,114	
兼業事業売上原価		22,508		15,124	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
平成17年12月31 日残高(千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	470,000	514,402	988,515	1,392,815	28,921	28,921	1,421,736
事業年度中の変 動額											
別途積立金の 積立(注)					350,000	△350,000	—	—			—
剰余金の配当 (注)		—	—	—		△40,250	△40,250	△40,250			△40,250
当期純利益						149,492	149,492	149,492			149,492
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)									△10,559	△10,559	△10,559
事業年度中の変 動額合計(千円)	—	—	—	—	350,000	△240,757	109,242	109,242	△10,559	△10,559	98,683
平成18年12月31 日残高(千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	820,000	273,645	1,097,758	1,502,058	18,361	18,361	1,520,419

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
平成18年12月31 日残高(千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	820,000	273,645	1,097,758	1,502,058	18,361	18,361	1,520,419
事業年度中の変 動額											
新株の発行	162,750	162,750	162,750					325,500			325,500
剰余金の配当		—	—	—		△40,250	△40,250	△40,250			△40,250
当期純利益						175,582	175,582	175,582			175,582
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)									△11,263	△11,263	△11,263
事業年度中の変 動額合計(千円)	162,750	162,750	162,750	—	—	135,332	135,332	460,832	△11,263	△11,263	449,568
平成19年12月31 日残高(千円)	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	408,977	1,233,090	1,962,890	7,098	7,098	1,969,988

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 販売用不動産 個別法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左 (3) 販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～45年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、翌事業年度以降に閉鎖することを決定した住宅展示場の中に中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失について合理的な見積りを要す住宅展示場が発生したことに伴い、新たに展示場閉鎖損失引当金を計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の特別損失に展示場閉鎖損失引当金繰入額が13,500千円計上され、この結果、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、41,192千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。なお、減損損失を計上した資産の一部を当事業年度末までに除売却等しており、この影響額を考慮するとこの変更により、税引前当期純利益は25,387千円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,520,419千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「役員報酬」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に94,050千円含まれております。 2 「法定福利費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に87,348千円含まれております。 3 前期まで区分掲記しておりました「遅延違約金」(当期244千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">47,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">80,441 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">45,225 〃</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高8,162千円）に対して、保険積立金（11,203千円）を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">個人顧客（8名）</td> <td style="text-align: right;">81,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)桧家住宅つくば</td> <td style="text-align: right;">131,966 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)桧家住宅ちば</td> <td style="text-align: right;">197,830 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)桧家住宅さいたま</td> <td style="text-align: right;">24,065 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ユートピアホーム</td> <td style="text-align: right;">1,653 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,246千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	47,960千円	未成工事支出金	80,441 〃	工事未払金	45,225 〃	個人顧客（8名）	81,730千円	(株)桧家住宅つくば	131,966 〃	(株)桧家住宅ちば	197,830 〃	(株)桧家住宅さいたま	24,065 〃	(株)ユートピアホーム	1,653 〃	計	437,246千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">54,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">38,817 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">39,566 〃</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高7,141千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">個人顧客（14名）</td> <td style="text-align: right;">170,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)桧家住宅つくば</td> <td style="text-align: right;">96,009 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)桧家住宅ちば</td> <td style="text-align: right;">122,409 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)桧家住宅さいたま</td> <td style="text-align: right;">2,032 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ユートピアホーム</td> <td style="text-align: right;">826 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,137千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	54,382千円	未成工事支出金	38,817 〃	工事未払金	39,566 〃	個人顧客（14名）	170,860千円	(株)桧家住宅つくば	96,009 〃	(株)桧家住宅ちば	122,409 〃	(株)桧家住宅さいたま	2,032 〃	(株)ユートピアホーム	826 〃	計	392,137千円
営業未収入金	47,960千円																																				
未成工事支出金	80,441 〃																																				
工事未払金	45,225 〃																																				
個人顧客（8名）	81,730千円																																				
(株)桧家住宅つくば	131,966 〃																																				
(株)桧家住宅ちば	197,830 〃																																				
(株)桧家住宅さいたま	24,065 〃																																				
(株)ユートピアホーム	1,653 〃																																				
計	437,246千円																																				
営業未収入金	54,382千円																																				
未成工事支出金	38,817 〃																																				
工事未払金	39,566 〃																																				
個人顧客（14名）	170,860千円																																				
(株)桧家住宅つくば	96,009 〃																																				
(株)桧家住宅ちば	122,409 〃																																				
(株)桧家住宅さいたま	2,032 〃																																				
(株)ユートピアホーム	826 〃																																				
計	392,137千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
※1	関係会社との取引 紹介手数料収入 7,035千円 賃貸収入 13,560 〃	※1	関係会社との取引 紹介手数料収入 4,862千円 賃貸収入 6,474 〃																																							
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 9千円	※2	—————																																							
※3	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 927千円 車両運搬具 392 〃 計 1,319千円	※3	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具・備品 53千円																																							
※4	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>せんげん台B</td> <td>11,884</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>わらび</td> <td>9,105</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>仙川B</td> <td>7,638</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>所沢B</td> <td>3,681</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>南浦和</td> <td>3,032</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>熊谷B</td> <td>2,633</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>東松山</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>草加A</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>41,192</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産	せんげん台B	11,884	住宅展示場	リース資産	わらび	9,105	住宅展示場	建物	仙川B	7,638	住宅展示場	建物	所沢B	3,681	住宅展示場	リース資産	南浦和	3,032	住宅展示場	建物	熊谷B	2,633	住宅展示場	リース資産	東松山	1,946	住宅展示場	リース資産	草加A	1,270	合計			41,192	
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																							
住宅展示場	リース資産	せんげん台B	11,884																																							
住宅展示場	リース資産	わらび	9,105																																							
住宅展示場	建物	仙川B	7,638																																							
住宅展示場	建物	所沢B	3,681																																							
住宅展示場	リース資産	南浦和	3,032																																							
住宅展示場	建物	熊谷B	2,633																																							
住宅展示場	リース資産	東松山	1,946																																							
住宅展示場	リース資産	草加A	1,270																																							
合計			41,192																																							
	<p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当事業年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額の上、当該減少額を減損損失(41,192千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>深谷</td> <td>8,380</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>せんげん台A</td> <td>7,146</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物等</td> <td>西新井B</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>志木</td> <td>3,878</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>熊谷A</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>東松山</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>新大宮</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>26,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当事業年度末現在において閉鎖、閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,272千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物等	西新井B	4,825	住宅展示場	リース資産	志木	3,878	住宅展示場	建物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	合計			26,272			
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																							
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																							
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																							
住宅展示場	建物等	西新井B	4,825																																							
住宅展示場	リース資産	志木	3,878																																							
住宅展示場	建物	熊谷A	978																																							
住宅展示場	その他	東松山	563																																							
住宅展示場	その他	新大宮	500																																							
合計			26,272																																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	587,536	3,860	591,396	取得価額相当額	621,731	3,860	625,591
減価償却累計額相当額	331,299	900	332,200	減価償却累計額相当額	281,851	1,672	283,523
減損損失累計額相当額	22,857	—	22,857	減損損失累計額相当額	17,854	—	17,854
期末残高相当額	233,379	2,959	236,338	期末残高相当額	322,025	2,187	324,213
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
110,121千円				115,180千円			
1年超				1年超			
157,887 "				226,989 "			
合計				合計			
268,009千円				342,169千円			
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
22,857千円				12,813千円			
支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
121,057千円				153,238千円			
リース資産減損勘定取崩額				リース資産減損勘定取崩額			
4,302 "				28,281 "			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
110,550 "				128,393 "			
支払利息相当額				支払利息相当額			
8,942 "				10,309 "			
減損損失				減損損失			
27,238 "				18,237 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,085千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">8,609 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,332 "</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">4,089 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,011 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,981 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,057 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,166千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">33,170千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">9,028千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,156 "</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">1,685 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,527 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,133千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">10,145千円</td></tr> </table>	貸倒損失	9,085千円	未成工事支出金	8,609 "	展示場閉鎖損失引当金	5,332 "	前受収益	4,089 "	賞与引当金	3,011 "	未払金	1,981 "	その他	2,057 "	繰延税金資産(流動)小計	34,166千円	未収事業税	996千円	繰延税金負債(流動)小計	996千円	繰延税金資産(流動)の純額	33,170千円	リース資産減損勘定	9,028千円	投資有価証券評価損	4,735 "	貸倒引当金	4,156 "	長期前受収益	1,685 "	その他	2,527 "	繰延税金資産(固定)小計	22,133千円	その他有価証券評価差額金	11,988千円	繰延税金負債(固定)小計	11,988千円	繰延税金資産(固定)の純額	10,145千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,085千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">7,833 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,220 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,161 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,517 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,370 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,391 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,579千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">5,061千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,106 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,903千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">8,269千円</td></tr> </table>	貸倒損失	9,085千円	未成工事支出金	7,833 "	未払事業税	7,220 "	賞与引当金	6,161 "	未払金	4,517 "	展示場閉鎖損失引当金	2,370 "	その他	4,391 "	繰延税金資産(流動)小計	41,579千円	リース資産減損勘定	5,061千円	投資有価証券評価損	4,735 "	その他	3,106 "	繰延税金資産(固定)小計	12,903千円	その他有価証券評価差額金	4,634千円	繰延税金負債(固定)小計	4,634千円	繰延税金資産(固定)の純額	8,269千円
貸倒損失	9,085千円																																																																						
未成工事支出金	8,609 "																																																																						
展示場閉鎖損失引当金	5,332 "																																																																						
前受収益	4,089 "																																																																						
賞与引当金	3,011 "																																																																						
未払金	1,981 "																																																																						
その他	2,057 "																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	34,166千円																																																																						
未収事業税	996千円																																																																						
繰延税金負債(流動)小計	996千円																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	33,170千円																																																																						
リース資産減損勘定	9,028千円																																																																						
投資有価証券評価損	4,735 "																																																																						
貸倒引当金	4,156 "																																																																						
長期前受収益	1,685 "																																																																						
その他	2,527 "																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	22,133千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	11,988千円																																																																						
繰延税金負債(固定)小計	11,988千円																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	10,145千円																																																																						
貸倒損失	9,085千円																																																																						
未成工事支出金	7,833 "																																																																						
未払事業税	7,220 "																																																																						
賞与引当金	6,161 "																																																																						
未払金	4,517 "																																																																						
展示場閉鎖損失引当金	2,370 "																																																																						
その他	4,391 "																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	41,579千円																																																																						
リース資産減損勘定	5,061千円																																																																						
投資有価証券評価損	4,735 "																																																																						
その他	3,106 "																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	12,903千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,634千円																																																																						
繰延税金負債(固定)小計	4,634千円																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	8,269千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	住民税均等割等	0.5 "	その他	1.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																										
法定実効税率	39.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "																																																																						
住民税均等割等	0.5 "																																																																						
その他	1.1 "																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 37,774円40銭 1株当たり当期純利益金額 3,714円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 43,535円65銭 1株当たり当期純利益金額 4,293円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当社は、平成18年9月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 35,322円64銭 1株当たり当期純利益金額 11,133円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,520,419	1,969,988
普通株式に係る純資産額(千円)	1,520,419	1,969,988
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	40,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,250	45,250

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	149,492	175,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,492	175,582
普通株式の期中平均株式数(株)	40,250	40,894

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
該当事項はありません。	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年1月7日開催の当社取締役会において、戸建分譲事業、不動産販売及び仲介を展開する石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の株主(代表取締役社長石塚 秀二他1名)と株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月15日開催の当社取締役会において、石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月18日付で、両社の全株式を760,000千円で取得しております。</p> <p>(買収の目的)</p> <p>当社の注文住宅事業を併せて提供することでさらなる事業の拡大を見込むことが可能となること、及び当社の60箇所を超える展示場拠点を活かし、販売不動産(土地)の取得及び販売、中古住宅の下取りや再生事業、買い替え、住み替えの仲介等総合的な住宅事業を展開していく足がかりとすることが期待できるためであります。</p> <p>1-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商号</td><td>石塚建設工業株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 石塚 秀二</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和49年9月18日</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>木造軸組み(在来工法)による戸建分譲事業及び注文住宅事業</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>8月</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>10名(平成20年2月15日現在)</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>西東京市</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>3,241,000千円(平成19年8月期)</td></tr> </table> <p>1-2 株式取得の時期 平成20年2月18日</p> <p>1-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得株式数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> <p>1-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	石塚建設工業株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和49年9月18日	主な事業の内容	木造軸組み(在来工法)による戸建分譲事業及び注文住宅事業	決算期	8月	従業員数	10名(平成20年2月15日現在)	主な事業所	西東京市	資本金	50,000千円	発行済株式総数	100,000株	売上高	3,241,000千円(平成19年8月期)	取得株式数	100,000株	取得後の持分比率	100%
商号	石塚建設工業株式会社																										
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																										
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																										
設立年月日	昭和49年9月18日																										
主な事業の内容	木造軸組み(在来工法)による戸建分譲事業及び注文住宅事業																										
決算期	8月																										
従業員数	10名(平成20年2月15日現在)																										
主な事業所	西東京市																										
資本金	50,000千円																										
発行済株式総数	100,000株																										
売上高	3,241,000千円(平成19年8月期)																										
取得株式数	100,000株																										
取得後の持分比率	100%																										

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
	<p>2-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>住宅建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石塚 秀二</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和47年3月2日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>不動産売買、戸建販売および仲介事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>2名(平成20年2月15日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>西東京市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>111,000千円(平成19年3月期)</td> </tr> </table> <p>2-2 株式取得の時期 平成20年2月18日</p> <p>2-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>2-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	住宅建設株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和47年3月2日	主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業	決算期	3月	従業員数	2名(平成20年2月15日現在)	主な事業所	西東京市	資本金	20,000千円	発行済株式総数	40,000株	売上高	111,000千円(平成19年3月期)	取得株式数	40,000株	取得後の持分比率	100%
商号	住宅建設株式会社																										
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																										
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																										
設立年月日	昭和47年3月2日																										
主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業																										
決算期	3月																										
従業員数	2名(平成20年2月15日現在)																										
主な事業所	西東京市																										
資本金	20,000千円																										
発行済株式総数	40,000株																										
売上高	111,000千円(平成19年3月期)																										
取得株式数	40,000株																										
取得後の持分比率	100%																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)武蔵野銀行	3,900	20,709
		(株)栃木銀行	30,000	19,020
		(株)りそなホールディングス	58	11,658
		ハイビック(株)	9,000	1,449
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	1,047
計		43,958	53,883	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	178,458	66,828	9,737 [5,721]	235,549	61,491	8,516	174,057
構築物	5,778	466	—	6,244	2,861	637	3,383
車両運搬具	58,985	3,142	—	62,127	45,619	8,289	16,508
工具器具・備品	33,663	6,838	516	39,985	27,361	7,031	12,624
土地	1,238,064	101,052	—	1,339,116	—	—	1,339,116
建設仮勘定	84,585	306,046	321,929	68,702	—	—	68,702
有形固定資産計	1,599,534	484,375	332,182 [5,721]	1,751,727	137,333	24,475	1,614,393
無形固定資産							
ソフトウェア	7,223	27,224	3,198	31,249	3,043	1,451	28,206
電話加入権	2,559	—	—	2,559	—	—	2,559
その他	373	63,261	26,974	36,660	51	24	36,608
無形固定資産計	10,155	90,486	30,172	70,469	3,095	1,476	67,374
長期前払費用	88,375	20,603	29,436 [2,284]	79,542	28,666	17,716	50,875 (16,532)

(注) 1 当期減少額のうち[]内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	つくば新社屋	54,923 千円
土地	久喜土地(賃貸用)	101,052
建設仮勘定	つくば新社屋	54,923
	住宅展示場建物9棟	129,970
	久喜土地(賃貸用)	91,152
ソフトウェア	CADシステム	26,974

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	つくば新社屋	54,923 千円
	住宅展示場建物7棟	165,953
	久喜土地(賃貸用)	101,052

4 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償却予定のものを内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,562	1,311	9,139	6,297	4,436
賞与引当金	7,624	15,598	7,624	—	15,598
展示場閉鎖損失引当金	13,500	4,000	7,900	3,600	6,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる取崩額であります。

2 展示場閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高の余剰分の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,534
預金	
当座預金	2,621,305
計	2,626,839

(ロ) 完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
一般顧客	24,772

(ハ) 営業未収入金

相手先	金額(千円)
(株)桧家住宅つくば	24,103
(株)桧家住宅ちば	23,902
(株)桧家住宅さいたま	4,902
(株)桧家住宅北関東	2,764
(株)ユートピアホーム	1,475
(株)桧家コーポレーション	435
計	57,582

完成工事未収入金及び営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
71,238	339,415	328,299	82,354	79.9	82.6

(注) 1 残高は完成工事未収入金と営業未収入金との合計であります。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 未成工事支出金

材料費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	計(千円)
249,343	354,335	26,384	630,063

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
印紙代	3,368
方眼紙	96
切手	19
計	3,485

(ハ) 販売用不動産

区分	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
土地	埼玉県久喜市	150.13	15,114

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
北恵(株)	225,792
坂巻木材(株)	123,089
(株)アベルコ	77,574
三協立山アルミ(株)	63,129
(株)ウッド・ストラクチャー	61,892
その他	1,072,050
計	1,623,528

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	95,000
(株)埼玉りそな銀行	85,000
(株)武蔵野銀行	80,000
(株)栃木銀行	65,000
(株)群馬銀行	50,000
(株)足利銀行	50,000
(株)三井住友銀行	45,000
(株)みずほ銀行	30,000
計	500,000

(ハ) 未成工事受入金

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,111,529

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)を平成19年10月12日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成19年10月25日、平成19年11月5日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

当社の特定子会社に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成20年2月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月11日

株式会社 桜 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜家住宅及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社 桧 家 住 宅

取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 昌 治 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家住宅の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桧家住宅及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年2月18日付で2社の株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月11日

株式会社 桜 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜家住宅の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社 桜 家 住 宅

取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜家住宅の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年2月18日付で2社の株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。